

4.資料編



令和8年度当初予算の主な事業①

- 令和8年度当初予算は、「千葉県総合計画～千葉の未来をともに創る～」策定後、初めての通年予算であり、計画に掲げた施策の着実な推進を図ります。
- また、国の補正予算を活用し、当初予算と令和7年度2月補正予算を一体的に編成することで、これらの取組を切れ目なく進めてまいります。

※令和7年度2月補正予算で計上した事業も一部含めて記載しています。

1 危機管理体制の構築と安全の確保 651億1,700万円

<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練事業【一部新規】 津波避難計画策定指針改定事業【新規】 	3,200万円 2,000万円	災害発生時に物資を避難所などへ円滑に届けるため、物流業者などと連携した物資輸送訓練を実施します。また、地震被害想定調査の結果を踏まえ、市町村が津波避難計画を策定するための指針を改定します。
<ul style="list-style-type: none"> 河川・海岸・砂防事業 一宮川流域浸水対策特別緊急事業 土砂災害危険住宅移転支援事業【新規】 	472億566万円 105億4,114万円 900万円	河川流域の浸水対策や海岸保全施設の整備を進めるほか、土砂災害警戒区域にある住宅の移転費用を支援します。
<ul style="list-style-type: none"> 電話d e詐欺等対策事業【一部新規】 飲酒運転根絶対策事業【一部新規】 自転車安全利用の促進 交通安全施設整備事業 	1億5,183万円 3,326万円 1億144万円 109億3,338万円	電話d e詐欺やSNS型投資詐欺などの対策の一環として、新たに「闇バイト」への加担防止のための啓発を実施します。また、飲酒運転の根絶に向けた広報啓発の強化や、通学路の補修・標識整備などの安全対策に取り組めます。

2 千葉経済圏の確立と社会資本の整備 4,220億7,400万円

<ul style="list-style-type: none"> 立地企業補助金【一部新規】 スタートアップ等への伴走支援の取組 	31億8,700万円 6,500万円	経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内に新たな事業所を設置する企業を助成するとともに、産業用地の確保に取り組む市町村を支援します。また、スタートアップの創出に向けて、新たに科学分野の研究者などに短期集中的な支援を行います。
<ul style="list-style-type: none"> 成田空港周辺における産業拠点形成推進事業【新規】 成田空港周辺における産業用地整備事業【新規】 エアポートシティ推進事業【一部新規】 	1億3,500万円 1億9,500万円 7,200万円	成田空港周辺地域で産業拠点形成に向けた調査・検討を行い、空港と親和性の高い航空宇宙産業などの集積を目指します。また、成田空港「エアポートシティ」構想の実現に向けて、地域ブランディングを進めていきます。
<ul style="list-style-type: none"> 中小企業成長促進補助金 適切な価格転嫁の推進に向けた支援事業 サプライチェーン再構築に向けた海外展示会出展支援事業【新規】 	30億円 5,600万円 3,000万円	中小企業などが持続的に賃上げできる環境を整えるため、生産性向上に必要な設備投資への助成や、適切な価格転嫁のための伴走支援を実施します。また、新たな市場開拓を支援するため、海外の展示会に出展する経費を助成します。
<ul style="list-style-type: none"> 千葉の自然を活用した観光地域づくり促進事業【一部新規】 ゴルフツーリズム推進事業【新規】 	6億6,700万円 800万円	養老渓谷温泉郷のブランド化や交通利便性の向上を図るほか、内房・外房地域で海などを活用した新たな観光コンテンツの造成に取り組めます。また、海外からのゴルフ客の誘致に向けたプロモーションを実施します。
<ul style="list-style-type: none"> 稼げる農業の推進【一部新規】 農林水産業におけるスマート化の推進【一部新規】 ちばの畜産暑熱対策推進事業【新規】 全国豊かな海づくり大会推進事業 	29億6,480万円 9,570万円 2,000万円 7,650万円	若手農業経営者などを対象とした「アグリトップランナー経営塾」を開催するほか、スマート農業の導入を支援します。また、夏季における農作物や家畜の生産性を安定させるため、高温・暑熱対策も支援します。令和9年度に開催される「全国豊かな海づくり大会」に向けて、イベントなどを行い、機運の醸成を図ります。
<ul style="list-style-type: none"> 道路ネットワーク事業 千葉県港湾戦略策定事業（特別会計）【新規】 千葉ポートパーク等の活性化に向けた官民連携調査事業【新規】 水道管路耐震化促進事業補助金 	859億3,741万円 3,000万円 3,800万円 9億8,000万円	北千葉道路や銚子連絡道路、長生グリーンラインなど、道路ネットワークの整備を推進します。本県港湾の中長期的な発展に向けた戦略を策定するほか、千葉港と周辺地域の一体的な活性化を図るための調査検討を行います。また、県内の水道事業体が行う耐震管の整備費用を支援します。

令和8年度当初予算の主な事業②

3 超高齢化時代に対応した医療・福祉の充実 535億2,700万円

<ul style="list-style-type: none"> 救急安心電話相談事業 小児救急電話相談事業 带状疱疹ワクチン接種費用補助事業【新規】 千葉県立保健医療大学機能強化推進事業【新規】 	1億186万円 1億2,010万円 1億5,000万円 9,820万円	夜間・休日の急病に対応する電話相談の受付時間を拡充するほか、带状疱疹の発病・重症化を予防するため、定期接種対象外の方に対して予防接種を行う市町村を支援します。また、保健医療大学の施設整備などを進めます。
<ul style="list-style-type: none"> 介護事業所における業務改善支援事業【一部新規】 医療的ケア児の通学に係る保護者支援モデル事業 	13億9,470万円 8,150万円	介護現場の業務改善に向け、アドバイザーの養成などを行うほか、訪問系の介護現場における暴力・ハラスメントの相談窓口を設置します。また、医療的ケア児の通学支援対象校を、全ての県立特別支援学校に拡大します。

4 こども・若者の可能性を広げる千葉の確立 1,597億2,000万円

<ul style="list-style-type: none"> 妊活健診支援事業【新規】 こども・若者からの政策提案制度【新規】 児童相談所の機能強化【一部新規】 	1億5,000万円 1,100万円 90億9,686万円	不妊症の可能性に悩む方が早期に検査や治療を受けられるよう、検査費用を助成します。また、こどもや若者の意見を県政に反映させるため、中高生が県に政策提案を行うワークショップを開催します。児童相談所の建て替えや整備計画の策定など、児童相談所の機能強化を図ります。
<ul style="list-style-type: none"> 私立高等学校等就学支援事業 公立高等学校等就学支援事業 公立小学校等給食費の抜本的な負担軽減【新規】 水産系高校魅力化推進事業【一部新規】 特別支援学校整備事業 県立学校空調設備整備事業 県立学校トイレ改修事業 	250億3,300万円 103億4,800万円 166億円 2,300万円 79億740万円 37億2,944万円 49億1,050万円	高校の授業料を支援するとともに、公立小学校の学校給食費を補助します。水産系高校では、遠隔地からの生徒受け入れ開始に伴う、生徒の下宿費用などを支援します。また、特別支援学校の新設や県立学校の施設整備を進めます。

5 誰もがその人らしく生きる・分かり合える共生社会の実現 49億8,800万円

<ul style="list-style-type: none"> パラスポーツ振興事業【一部新規】 在住外国人向け理解促進事業【新規】 	7,868万円 380万円	「千葉県パラスポーツ情報センター（仮称）」を設置し、情報発信や相談対応を行います。また、外国人住民の日本における生活ルール・マナーの習得を促すため、新たに啓発動画を作成し、情報発信を強化します。
<ul style="list-style-type: none"> 地域日本語教育等の推進 多言語コールセンター導入事業 	3,770万円 200万円	県内在住外国人の増加に対応するため、外国人労働者の帯同家族を対象に、日本語教育や生活オリエンテーションを行います。また、外国語による110番通報に迅速に対応するため、多言語コールセンターを設置します。

令和8年度当初予算の主な事業③

6 独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造 179億7,600万円

<ul style="list-style-type: none"> 家庭向け脱炭素化促進事業 事業者向け脱炭素化促進事業 海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業【一部新規】 	6億3,600万円 10億8,600万円 3,000万円	家庭や中小事業者などが行う省エネ設備の導入・更新を支援するとともに、太平洋沿岸地域への洋上風力発電の導入に向けた検討を進めます。
<ul style="list-style-type: none"> 野生鳥獣総合対策事業 イノシシ等有害獣被害防止対策事業【一部新規】 	8億878万円 3億8,466万円	キョンの捕獲費用を助成するなど、野生鳥獣対策の強化を図ります。
<ul style="list-style-type: none"> 発酵を活用した千葉の魅力発信事業【一部新規】 千葉のブランド形成推進事業【一部新規】 ちばの「海と夕陽」を活用した観光プロモーション事業【新規】 千葉県落花生導入150周年事業 	8,351万円 2億3,620万円 2,500万円 2,000万円	「発酵県ちば」の魅力を広く発信するため、発酵グルメのPRなどを実施するほか、誕生20周年を迎えるチーバくんを活用した情報発信も行います。また、千葉ならではの「海と夕陽」の魅力や、落花生導入150周年のプロモーションを実施します。
<ul style="list-style-type: none"> 芸術祭開催事業 ちばアクアラインマラソン開催事業 ゴルフを活用したスポーツ振興事業【新規】 	8,800万円 1億2,750万円 950万円	本県の文化芸術を発展させていくため、県と複数の市町村が広域で連携して芸術祭を開催します。また、「ちばアクアラインマラソン2026」を開催するほか、こどものうちからゴルフに親しめる環境づくりを進めます。

7 くらしを豊かにするデジタル技術の効果的な活用（事業費は上記6つに含む）

<ul style="list-style-type: none"> 公金収納のデジタル化【新規】 市町村DXの支援 デジタル技術の活用等による業務改革の推進 	1億2,254万円 4,580万円 5億3,322万円	公金納付のキャッシュレス決済を進めるため、システム改修を行います。また、民間の専門人材を活用し、県のDX推進・業務改革を図るとともに、市町村が行うDXの取り組みに専門的・技術的な助言を行います。
--	-----------------------------------	---

8 物価高騰対策 204億7,800万円（令和7年度2月補正予算）

<ul style="list-style-type: none"> 水道料金減免支援事業【新規】 県内消費喚起対策事業 	99億円 56億円	県民の負担軽減につながるよう、水道料金の減免支援やキャッシュレス決済によるポイント還元キャンペーンを実施します。
--	--------------	--

令和8年度9月補正予算の主な事業①

- 令和8年度9月補正予算は、地域未来戦略を踏まえた事業を推進するための新たな基金の造成、成田市場・成田空港を活用した輸出産地の形成に向けた実証事業、新たな救急救命センター・地域がん診療連携拠点病院の指定、公立高校のさらなる魅力化に向けた高校教育改革の推進など、6月補正予算編成後の状況変化を踏まえ、必要な事業費を計上しています。

○ 産業の振興

・ 地域未来基金積立金【新規】	144億4,900万円	国の地域未来戦略を踏まえ、県内の産業クラスターの形成及び拡大、地域に根差し、地域住民の生活を支える産業の発展等に資する事業を推進するため、新たに地域未来基金を造成します。
・ 京葉臨海コンビナートG X 推進事業	2,000万円	京葉臨海コンビナートにおける「G X（グリーン・トランスフォーメーション）」の取組を着実に推進するため、県とコンビナート立地企業等で構成する官民連携会議においてG X 戦略地域制度の活用を見据え、G X 推進体制の強化に必要な調査・検討を実施します。
・ 大規模輸出産地生産・流通基盤強化プロジェクト【新規】	2,200万円	成田市場・成田空港を活用した輸出産地の形成に向けて、市場内事業者や成田市等と輸出拡大協議会を設立し、県内外の生産者と連携して、いちごを対象とする実証事業に取り組み、輸出に向けた出荷体制の効率化と物流ネットワークの構築を図ります。
・ 鳥インフルエンザ発生予防に係る野生鳥獣調査事業【新規】	1,100万円	令和6年度の高病原性鳥インフルエンザの連続発生を受けて設置している発生予防対策検討会において、今年5月にカモ類等の野生鳥獣の侵入リスクを可視化する重要性が提言されたことから、野鳥や野生動物の行動実態を把握することにより、効果的な発生予防対策につなげます。

○ 医療・福祉の充実

・ 救命救急センター運営費補助、施設設備整備費補助	5,280万円	令和8年10月に、新たに千葉労災病院を救命救急センターに指定することに伴い、必要な予算を増額します。
・ がん診療連携拠点病院等機能強化事業	1,500万円	令和8年4月に、新たに国際医療福祉大学成田病院が地域がん診療連携拠点病院として国の指定を受けたことに伴い、必要な予算を増額します。
・ 地域のケアマネジメント提供体制確保支援事業【新規】	4,500万円	地域の高齢者に対し適切なケアマネジメントが提供されるよう、居宅介護支援事業所等の人材確保や経営改善、ケアマネジャーの安全確保等に向けた取組を支援します。
・ 介護事業所の経営改善支援モデル事業【新規】	1,050万円	介護事業所における経営改善を効果的に支援するため、専門的な支援機関等による経営診断と伴走支援を組み合わせた実証事業を実施します。

令和8年度9月補正予算の主な事業②

○ 教育施策の充実

・ 高等学校等教育改革促進基金積立金	52億5,022万円	国が策定した「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」を踏まえ、高度専門職人材や理数系人材の育成など高校教育改革を先導する取組等を実施するため、国の補助金を活用して、高等学校等教育改革促進基金に積み立てます。
・ 高等学校等教育改革促進事業【新規】	3億2,500万円	公立高校のさらなる魅力化・特色化を図るため、高等学校等教育改革促進基金を活用し、改革先導拠点に採択された県内3校において、高度専門職人材や理数系人材の育成等に向けた先導的な教育プログラムの開発や教育環境の整備など、高校教育改革を推進する取組を実施します。
・ 電子黒板導入事業	6億4,800万円	令和7年度からの検証結果を踏まえ、児童生徒の学力向上のため、県立高校及び特別支援学校に電子黒板を本格導入します。

○ 防災対策の推進

・ 河川氾濫等に関する情報提供体制強化事業【新規】	1億3,300万円	令和7年の水防法改正により、新たに河川における氾濫発生情報に関する通報等の制度が整備されたことを踏まえ、河川氾濫時等の通報基準となる氾濫発生水位の設定に向けた調査・検討を行います。
---------------------------	-----------	--

普通会計・特別会計等の令和7年度決算の状況

- 普通会計および公営事業会計の令和7年度決算は下表のとおりです。

普通会計の状況

(億円、%)

	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 現在高	他会計等からの 繰入金
一般会計	21,608	21,386	223	85	35,523	3,477
(特)財政調整基金	47	47	0	0	0	42
(特)県債管理事業	4,635	4,635	0	0	0	4,492
(特)自動車税証紙	64	63	2	2	0	63
(特)地方消費税清算	10,133	10,065	68	68	0	6,666
(特)市町村振興資金	41	9	32	0	0	3
(特)母子父子寡婦福祉資金	4	4	0	0	0	0
(特)心身障害者扶養年金事業	8	8	0	0	0	2
(特)日本コンベンションセンター国際展示場事業	107	43	64	64	44	0
(特)小規模企業者等設備導入資金	1	1	1	1	90	0
(特)就農支援基金	0	0	0	0	0	0
(特)営林事業	3	3	0	0	23	3
(特)林業・木材産業改善資金	1	0	1	0	0	0
(特)沿岸漁業改善資金	3	0	3	0	0	0
(特)奨学資金	24	2	22	0	0	0
普通会計（純計ベース（※1））	21,934	21,519	415	219	35,680	

※1 会計間の繰出・繰入を考慮しているため、普通会計と上記会計の単純計は一致しません。

公営事業会計の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	実質剰余額／ 不足額 (実質収支)	企業債 (地方債) 現在高	他会計等からの 繰入金	累積欠損金	備考
(特)上水道事業会計	785	752	34	249	1,759	6	0	法適用
(特)工業用水道事業会計	130	119	11	344	116	0	0	法適用
(特)病院事業会計	577	628	▲ 51	0	573	215	418	法適用
(特)流域下水道事業会計	343	343	0	86	455	29	0	法適用
(特)造成土地管理事業会計	114	53	61	1,062	0	0	0	法適用
(特)港湾整備事業	53	23	30	30	124	0	0	
(特)土地区画整理事業	173	108	66	0	362	5	0	
(特)工業団地整備事業	52	0	51	59	0	0	0	

※「備考」欄の「法適用」とは、地方公営企業法を適用している公営企業。

※累積欠損金は、正数で表示しています。

関係する一部事務組合の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	実質剰余額／ 不足額 (実質収支)	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	当県の負担金 割合	備考
千葉県競馬組合	1,161	1,124	37	26	0	0	8/13	
北千葉広域水道企業団	120	116	4	66	206	0	42.7%	法適用
かずさ水道広域連合企業団	63	62	1	84	43	0	29.2%	法適用

令和6年度のバランスシート

- 民間の企業会計に準拠した財務書類の公表を通じて、地方公共団体の財務状況を広く周知することを目的に、バランスシートを作成しています。本県では、平成28年度決算から、総務省が示す「統一的な基準」に基づき作成しています。

普通会計のバランスシート（単位：億円）

資 産		負 債	
固定資産	42,792	固定負債	36,442
有形固定資産	30,473	地方債	33,057
事業用資産	8,705	長期未払金	22
インフラ資産	21,686	退職手当引当金	3,226
物品	82	損失補償等引当金	84
無形固定資産	5	その他	51
投資その他の資産	12,314	流動負債	3,863
投資及び出資金	1,304	1年以内償還予定地方債	3,369
長期延滞債権	92	未払金	7
長期貸付金	491	賞与等引当金	424
基金	10,662	その他	63
その他	▲ 235	負債計	40,305
流動資産	2,193	純資産	
現金預金	497	純資産	4,680
未収金	47		
短期貸付金	43		
基金	1,609		
その他	▲ 4	純資産計	4,680
資産合計	44,985	負債・純資産合計	44,985

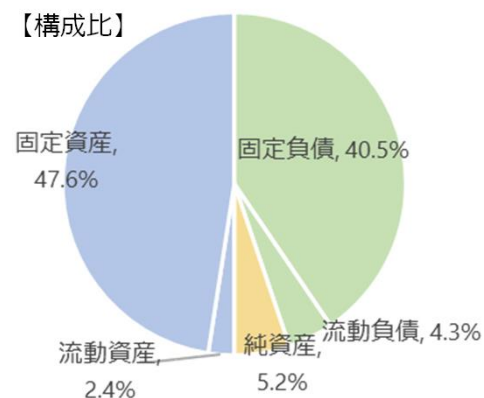
公営企業を含めたバランスシート（単位：億円）

資 産		負 債	
固定資産	60,128	固定負債	44,526
有形固定資産	43,525	流動負債	4,753
無形固定資産	2,023	負債計	49,279
投資その他の資産	14,580	純資産	
流動資産	5,278		16,126
資産合計	65,406	負債・純資産合計	65,406

連結バランスシート（出資比率25%以上の団体を連結）

資 産		負 債	
固定資産	62,268	固定負債	45,769
有形固定資産	45,280	流動負債	4,977
無形固定資産	2,273	負債計	50,746
投資その他の資産	14,715	純資産	
流動資産	5,689		17,212
資産合計	67,958	負債・純資産合計	67,958

【構成比】



資産形成に繋がらず、負債のみに計上される臨時財政対策債を除くと、純資産は2兆2,898億円となります
※ 臨時財政対策債は、後年度全額交付税で措置されます

「統一的な基準」の主な特徴

- 発生主義・複式簿記の導入：個別の収入・支出の伝票単位での複式仕訳
- 固定資産台帳の整備：公共施設等のマネジメントにも活用可能
- 比較可能性の確保：団体間での比較可能性を確保

※端数処理のため、合計額が合わない場合があります。

地方三公社等の経営状況

- 地方三公社(千葉県土地開発公社、千葉県道路公社、千葉県住宅供給公社)のほか、公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況は以下のとおりです。

地方三公社の経営状況

(単位:億円)

		千葉県土地開発公社		千葉県道路公社		千葉県住宅供給公社	
		R6	R5	R6	R5	R6	R5
千葉県出資金(百万円)		10	10	5,691	5,691	10	10
千葉県出資割合		100%	100%	76.6%	76.6%	100%	100%
貸借対照表	資産	186.0	173.1	245.5	253.4	223.6	233.7
	流動資産	100.4	88.3	5.9	12.7	76.2	81.9
	固定資産	85.6	84.8	239.6	240.7	147.4	151.8
	負債	74.2	61.6	175.5	183.5	252.8	266.2
	流動負債	11.8	14.1	2.1	7.8	19.6	17.9
	固定負債	62.4	47.5	56.6	63.1	233.2	248.3
	引当金等	0.0	0.0	116.8	112.6	0.0	0.0
	資本	111.8	111.5	70.0	69.9	▲29.2	▲32.5
	資本金	0.1	0.1	74.3	74.3	0.1	0.1
	剰余金等	111.7	111.4	▲4.3	▲4.4	▲29.3	▲32.6
負債・資本計		186.0	173.1	245.5	253.4	223.6	233.7
損益計算書	営業収益	10.7	7.1	18.1	33.9	39.2	39.2
	営業費用	9.1	5.3	12.5	29.9	34.1	34.1
	一般管理費	1.5	1.7	5.3	6.7	1.4	1.2
	営業利益	0.1	0.1	0.3	▲2.7	3.7	3.9
	営業外収益	0.2	0.2	0.0	2.7	2.4	0.2
	営業外費用	0.0	0.0	0.2	0.6	2.8	1.3
	経常利益	0.3	0.3	0.1	▲0.6	3.3	2.8
	特別利益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	特別損失	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
	当期利益	0.3	0.3	0.1	▲0.6	3.3	2.4

【参考】

- 千葉県住宅供給公社で累積欠損金が生じているのは、平成17年1月の特定調停の結果、民間金融機関からの借入金の45%が債務免除されたものの、残額を県からの借入金(300億円)により一括返済したことなどによるものです。
- 県からの借入金については、賃貸住宅等管理事業や保有土地の処分を実施することにより、計画的に弁済を行っています。

公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況(R6年度)

(単位:百万円)

		県の 出資 比率	経常損益		資本又は 正味財産	県の財政的支援の状況			
			R6	R5		出資金	補助金 等	貸付 残高	債務・損失 保証額
1	(公財) 千葉県私学教育振興財団	45.1	819	▲638	1,751	1,530	830	0	0
2	(公財) 成田空港周辺地域共生財団	22.0	119	▲66	957	3,891	5	0	0
3	京葉臨海鉄道(株)	31.3	255	172	5,180	610	0	0	0
4	東葉高速鉄道(株)	34.2	4,831	4,703	5,857	21,402	15	0	0
5	いすみ鉄道(株)	34.2	▲466	▲303	▲70	92	118	0	0
6	(公財) 千葉県消防協会	55.0	▲4	0	174	60	28	0	0
7	(公財) 千葉ヘルス財団	48.8	0	0	490	238	0	0	0
8	(福) 千葉県身体障害者福祉事業団	100.0	30	86	1,297	10	15	0	0
9	(公財) 千葉県生活衛生営業指導センター	47.6	0	0	19	5	31	0	0
10	(公財) 千葉県動物保護管理協会	50.0	2	1	284	140	0	0	0
11	(一財) 千葉県環境財団	20.0	91	33	991	20	13	0	0
12	(公財) 印旛沼環境基金	48.7	▲3	1	579	275	0	0	0
13	(公財) 千葉交響楽団	38.3	▲5	▲10	87	25	43	0	0
14	(公財) 千葉県文化振興財団	52.3	22	23	712	300	41	0	0
15	(公財) ちば国際コンベンションビューロー	60.9	21	3	2,229	1,300	57	40	0
16	(公財) 千葉県産業振興センター	54.1	16	8	1,452	521	768	10,463	0
17	(株) 幕張メッセ	25.0	504	408	8,801	1,000	0	0	0
18	千葉県信用保証協会	7.3	6,321	6,519	98,929	4,792	34	0	0
19	(公財) かずさDNA研究所	77.8	▲28	48	6,107	3,750	1,295	0	0
20	(一財) 千葉県勝浦海中公園センター	42.9	36	20	449	15	0	0	0
21	(株) 千葉データセンター	34.0	▲6	4	115	34	0	0	0
22	千葉園芸プラスチック加工(株)	25.0	6	9	171	15	0	0	0
23	(公社) 千葉県園芸協会	100.0	3	▲3	270	150	216	96	0
24	(公社) 千葉県緑化推進委員会	25.4	0	▲1	255	56	14	0	0
25	(一財) 千葉県漁業振興基金	42.7	▲34	60	20,857	7,370	0	0	0
26	(公財) 千葉県水産振興公社	100.0	10	11	1,210	200	40	0	0
27	(一財) 千葉県まちづくり公社	100.0	▲107	62	8,224	23	0	0	0
28	(公財) 千葉県建設技術センター	48.0	63	38	1,246	200	6	0	0
29	千葉県土地開発公社	100.0	26	30	11,175	10	7	1,930	3,177
30	千葉県道路公社	76.6	6	▲64	6,996	5,691	5	0	5,661
31	(公財) 千葉県下水道公社	54.5	▲79	▲41	1,195	200	0	0	0
32	千葉県住宅供給公社	100.0	330	278	▲2,920	10	10	14,757	0
33	(公財) 千葉県教育振興財団	13.0	118	22	2,578	3	0	0	0
34	(公財) 千葉県暴力追放運動推進センター	63.8	▲5	0	663	400	3	0	0
計						52,808	2,764	27,286	8,838

※ 公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票(令和6年度決算)より抜粋

※ 出資比率は直近の決算現在

※ 上記は県が毎年度経営状況を公表している、県の出資比率が25%以上等の要件を満たす県の指導対象団体

※ 損益計算書を作成していない法人については、「経常損益」の欄には「当期一般正味財産増減額」を記載している。

【参考】

東葉高速鉄道(株)については、多額の長期債務を抱えておりますが、経営健全化方針を策定し、県の指導・監督などを受けながら、経営改善に向けた取組みを進めています。

千葉県行財政改革計画・改訂（令和7年度～令和10年度）

- 千葉県では、総合計画に掲げる施策の着実な推進を図るとともに、県が有する経営資源を効率的・効果的に活用して質の高い行政サービスを提供していくため、「千葉県行財政改革計画」を改訂しました。

基本的な考え方

- 社会情勢の変化に的確に対応しながら、将来にわたって多様な県民ニーズを踏まえた施策を展開していくためには、持続可能な財政構造の確立が不可欠です。
- このためには、本県の将来の発展に向けた社会資本整備を行い、経済を活性化させることで税収の増加につなげる、といった好循環を生み出していく必要があります。
- こうした投資を着実に行うため、将来負担にも留意しながら建設地方債を効果的に活用します。
- また、公共施設の老朽化対策に当たっては、将来の人口減少や人口構造等の変化にも対応しながら、着実に進めるとともに、今後の景気動向に伴って財政状況が悪化する場合にも備えるため、県有施設長寿命化等推進基金や財政調整基金などの確保を図ります。
- 加えて、全国上位レベルの県税徴収率の実現のため、徴収対策を一層強化し、県税収入の増加を図るとともに、既存の事務事業については不断の見直しを行い、多様な県民ニーズに対応するための財源確保に取り組みます。
- このほか、老朽化が進む道路・河川などの社会基盤施設や県有建物の長寿命化を図るなど資産マネジメントを適切に行うことで、維持管理のトータルコストを縮減し、将来負担の軽減に努めます。

持続可能な財政構造を確立するための具体的な取組

① 中長期的に安定的な財政運営

- ア 建設地方債の効果的な活用と健全化判断比率に留意した財政運営
- イ 県有施設長寿命化等推進基金や財政調整基金などの基金の更なる確保・活用
- ウ 地方財政制度の改善に向けた国への働きかけ

② 県税収入等の財源確保

- ア 徴収対策の強化等による県税収入の確保
- イ 県有資産の処分・活用等による自主財源の確保
- ウ 寄付金収入の確保

③ 事務事業の不断の見直し

- ア 当初予算編成における事務事業の見直し

④ 資産マネジメント

- ア 公共施設等の総合的・戦略的なマネジメント
- イ 更なる民間活力の導入

⑤ 債権管理の適正化

- ア 税外債権の管理徹底や債権回収の強化・効率化

計画期間中の歳入・歳出の見通し

1. 歳入の見積額

（単位：億円）

区 分		R7	R8	R9	R10	計
歳入	県税等（地方譲与税を含む）	11,906	11,949	12,335	12,287	48,477
	地方交付税	2,607	2,240	2,580	2,990	10,417
	県債	1,217	1,551	1,719	1,875	6,362
	その他	6,683	5,699	5,638	5,854	23,874
	うち県有施設長寿命化等推進基金繰入金	91	121	221	309	742
歳入合計 ①		22,413	21,439	22,272	23,006	89,130

2. 歳出の見積額

区 分		R7	R8	R9	R10	計
歳出	人件費	5,500	5,739	5,758	5,988	22,985
	うち退職手当	180	322	181	314	997
	社会保障費	3,809	3,944	4,138	4,340	16,231
	公債費	2,262	2,322	2,365	2,409	9,358
	税関係交付金等	2,418	2,440	2,408	2,427	9,693
	その他県民サービス等事業費	8,528	8,090	8,455	8,728	33,801
	うち県有施設長寿命化対策事業	494	597	834	1,065	2,990
歳出合計 ②		22,517	22,535	23,124	23,892	92,068

3. 財源不足額

財源不足額（①-②）	▲ 104	▲ 1,096	▲ 852	▲ 886	▲ 2,938
------------	-------	---------	-------	-------	---------

4. 財源不足額への対応

歳入	県税徴収率の向上	[3]	[5]	[6]	[6]	[20]
	自主財源の確保	[10]	[10]	[10]	[10]	[40]
	財政調整基金の活用	15	990	746	780	2,531
	災害復興・地域再生基金の活用	89	106	106	106	407
	決算剰余金の活用	[83]	[60]	[60]	[60]	[263]
歳出	事務事業の見直し	[10]	[14]	[10]	[10]	[44]
	執行段階での経費の節減等	[100]	[200]	[200]	[200]	[700]
合計		104	1,096	852	886	2,938

地方債の安全性について

- 地方債の安全性は、次に示す制度によって支えられています。
- B I Sリスクウエイトは国債・政府保証債と同じ0%とされています。

①地方交付税制度

- 地方税などによって見込まれる標準的な財政収入額に対し、県債の元金や利子などを含む標準的な財政需要額（支出額）が上回っている場合、不足する分は地方交付税として交付されます。

②地方債の協議制度

- 地方債の発行に当たっては、国への届出（※）または協議・同意というプロセスを経ることによって、国の関与のもとに発行され、新規発行額や元利償還金は、国の策定する地方財政計画に反映されます。
- なお、地方財政法5条の4により、赤字団体や実質公債費比率の高い（18%以上）団体となった場合は、国の許可がないと地方債を発行することができません。

※ 平成24年度より、財政状況が良好な（一定の要件を満たす）団体については、事前届出による発行が可能となる制度が導入されました。千葉県は、届出制適用団体です。

③財政健全化制度

◎ 計画の策定・進捗状況の公表

- 財政の健全性を示す以下4つの指標が、基準より悪化した場合には、議会の議決を経て早期健全化計画又は財政再生計画を策定することが義務付けられています。この計画の進捗状況は毎年度公表され、乖離が大きい場合には、総務大臣から勧告を受ける場合もあります。
- 早期健全化基準の創設により、財政破綻（財政再生基準を上回る状態）が突然明らかになるという事態が避けられることとなりました。

◎ 算定数値の適正性の確保

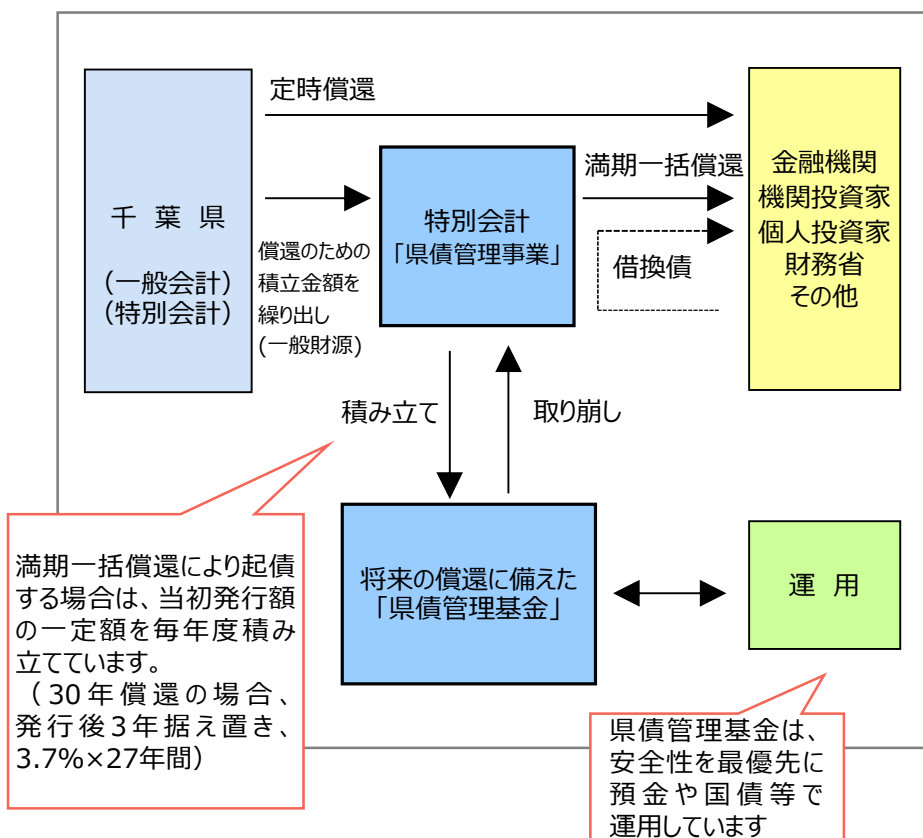
- 4つの指標は、監査委員による監査を経て、数値が適正であるかチェックされています。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準	5.0	15.0	35.0	
千葉県（令和7年度決算）	-(赤字無し)	-(赤字無し)	7.5	97.7

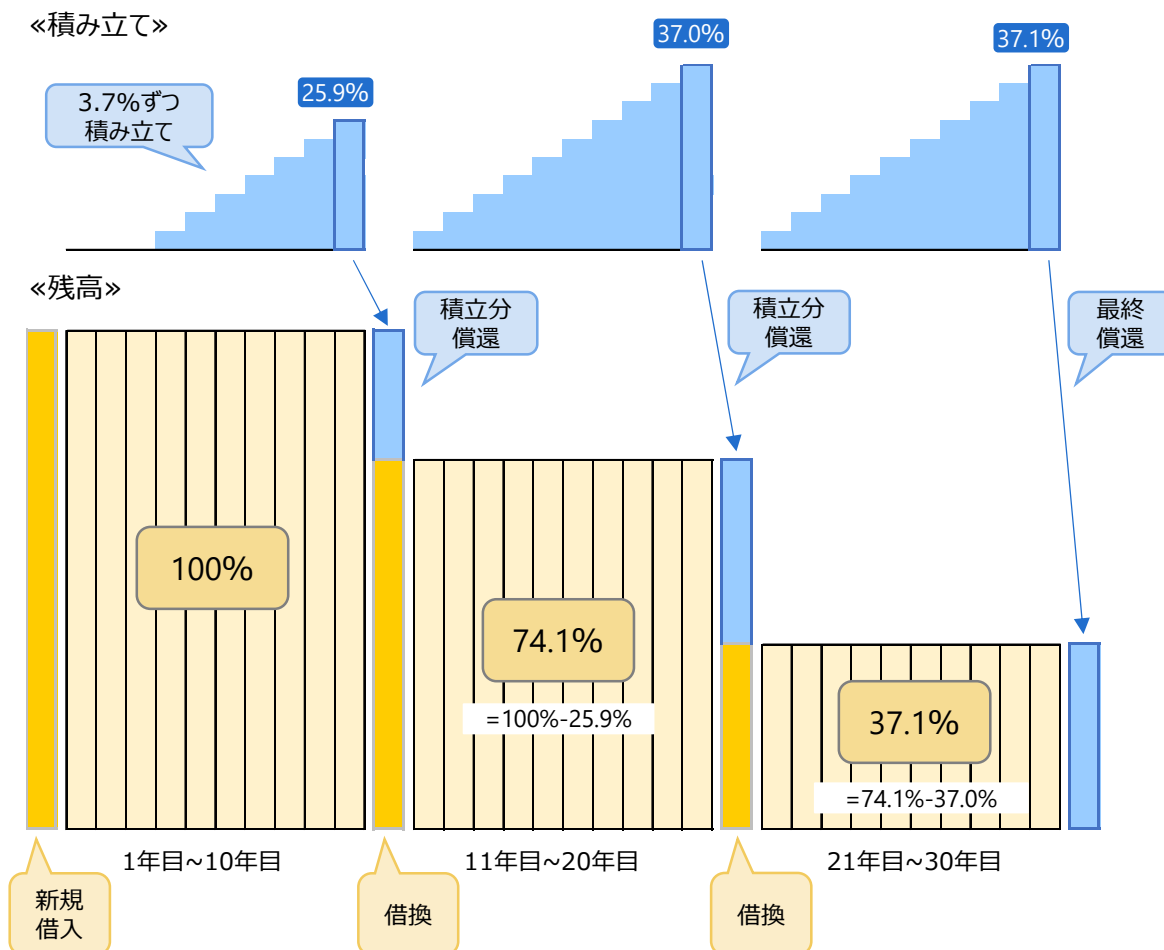
県債の償還について

- 県債の償還の仕組みは下図のとおりです。
- 「県債管理基金」の積み立てにより、確実な償還を行っています。

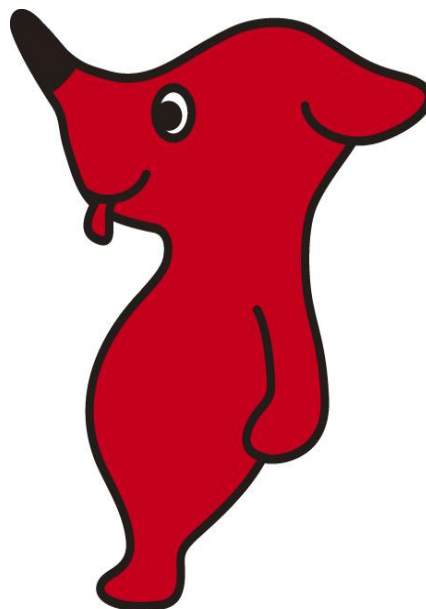
償還スキーム



基金積み立てと借換・償還イメージ図



問い合わせ先



問い合わせ先

千葉県総務部財政課起債資金班

電話 : 043(223)2074

FAX : 043(224)3884

所在地 : 〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号

千葉県ホームページ : <https://www.pref.chiba.lg.jp/>

千葉県債 : <https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/kensai/index.html>

本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。

本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

本資料内のデータは、信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。